



贈与税
相続税

現物出資に係る事業用資産についての
の納税猶予の継続届出書

		年	月	日	提出	提出先	F01					税務署長	
フリガナ	F03					電話番号	F07	—					—
氏名 (届出者)	F04					生年月日		元号	年	月	日		
郵便番号	F05	—		住所	F06								

租税特別措置法 第70条の6の8第1項 贈与税
第70条の6の10第1項 の規定による 相続税 の納税の猶予を引き続いて受けたいので、次に掲げる税額
等について確認し、同条 第9項 の規定により関係書類を添付して届け出ます。
第10項

事業用資産の 贈与を受けた年月日 相続(遺贈)があった		平成	年	月	日
事業用資産の現物出資をした年月日		令和	年	月	日
贈与者 被相続人	住所			氏名	

この届出書は、承継会社、贈与者ごとに作成してください。

- 1 特例(贈与・相続)報告基準日(以下「報告基準日」といいます。) 令和____年____月____日
- 2 1の報告基準日における猶予中 贈与税 額 _____円
相続税
- 3 1の報告基準日において有する特例(受贈)事業用資産である承継会社の株式等(以下「承継会社株式等」といいます。) の数又は金額 _____株(口・円)

【承継会社株式等の内訳等】※ 記載に当たっては、裏面の「2 記載方法等」の(3)をご覧ください。

	前の贈与者に関する事項			左に係る 株式等の数等
	贈与年月日	氏名	この届出書を提出する時点の住所	
免除対象贈与に 係るもの				
上記以外				

- 4 承継会社の名称 _____

5 1の報告基準日の直前の報告基準日の翌日から1の報告基準日までの間に、特例事業受贈者・相続人等につき納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額がある場合、差額免除・追加免除に係る贈与税・相続税額の通知があった場合又は再計算免除贈与税・相続税額の通知があった場合には、その明細を「現物出資に係る事業用資産についての納税の猶予に係る期限が到来した又は免除された猶予中贈与税・相続税額の明細書(継続届出用)」に記載の上、この届出書に添付して提出してください。

【 添付書類 】

- (1) 「現物出資に係る承継会社に関する明細書(継続届出用)」及び「(同)別紙」
- (2) 承継会社に係る報告基準日における次に掲げる書類

① 定款の写し

② 株主名簿の写しその他の書類で承継会社の株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地並びにこれらの者が有する承継会社の株式等に係る議決権の数を確認できる書類(承継会社が証明したものに限ります。)

③ 1の報告基準日の直前の報告基準日の翌日から1の報告基準日までの間に会社分割又は組織変更があった場合には、会社分割に係る吸収分割契約書若しくは新設分割計画書の写し又は組織変更に係る組織変更計画書の写し

④ 1の報告基準日の直前の報告基準日の翌日から1の報告基準日までの間に合併又は株式交換等があった場合には、裏面の4に掲げる書類

税理士署名	R01					税理士電話番号	R02	—			
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦)年	月	日						
		F12									